

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 平成28年9月26日 至 平成28年12月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 真吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成27年3月26日 至平成27年12月25日	自平成28年3月26日 至平成28年12月25日	自平成27年3月26日 至平成28年3月25日
売上高 (千円)	5,026,295	4,458,740	6,786,606
経常利益 (千円)	131,757	167,970	250,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	69,898	101,743	131,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,390	86,098	143,647
純資産額 (千円)	2,752,225	2,852,926	2,816,830
総資産額 (千円)	4,891,319	4,730,473	5,071,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.57	5.20	6.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	60.2	55.4

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年9月26日 至平成27年12月25日	自平成28年9月26日 至平成28年12月25日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.72	1.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては回復基調を示す指標が多いものの、実質家計消費支出については減少が続いており、引続き厳しい状況を呈しております。今後についても米国新大統領による経済刺激策がどのようなものになるかなど予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムにより、新たな販路開拓に努めましたが各産地の動きが期間を通じて非常に鈍く、その結果当第3四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は29億47百万円となり、前年同期比3億60百万円（10.9%）の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、当社の得意とするテニセル素材を中心に、各分野への取り組みを進めましたが、衣料品の消費の低迷の影響を受け、同部門の売上高は15億11百万円となり、前年同期比2億6百万円（12.0%）の減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44億58百万円（前年同期比5億67百万円の減少）となりました。利益面におきましては、期後半には円安による輸入原料高の影響もありましたが、差別化商品投入の効果もあり、営業利益は1億66百万円（同20百万円の増加）、経常利益は1億67百万円（同36百万円の増加）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計66百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円となり、前年同期比31百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債は2億12百万円となり、前連結会計年度末比で24百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億41百万円減の47億30百万円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比3億77百万円減の18億77百万円となりました。これは主として仕入債務、未払法人税等の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比36百万円増の28億52百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月25日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年9月26日～ 平成28年12月25日	-	19,598	-	731,404	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,492,000	19,492	-
単元未満株式	普通株式 68,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	38,000	-	38,000	0.19
計	-	38,000	-	38,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月26日から平成28年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月26日から平成28年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,332	173,038
受取手形及び売掛金	1,423,712	1,051,327
電子記録債権	86,140	107,191
商品及び製品	607,016	562,900
仕掛品	82,633	70,219
原材料及び貯蔵品	267,230	335,760
繰延税金資産	33,096	18,506
その他	51,738	57,875
貸倒引当金	554	3,349
流動資産合計	2,682,346	2,373,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,022	1,836,019
減価償却累計額	1,608,931	1,626,230
建物及び構築物(純額)	200,090	209,789
機械装置及び運搬具	2,081,332	2,118,880
減価償却累計額	2,011,076	2,029,038
機械装置及び運搬具(純額)	70,255	89,842
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	3,990	-
その他	199,652	202,629
減価償却累計額	150,490	162,412
その他(純額)	49,161	40,216
有形固定資産合計	2,026,155	2,042,505
無形固定資産		
のれん	101,800	66,521
その他	7,420	5,229
無形固定資産合計	109,221	71,750
投資その他の資産		
投資有価証券	10,834	11,647
繰延税金資産	89,982	93,119
その他	157,679	141,177
貸倒引当金	4,600	3,200
投資その他の資産合計	253,895	242,745
固定資産合計	2,389,271	2,357,001
資産合計	5,071,618	4,730,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,545	651,031
短期借入金	188,000	212,321
未払法人税等	59,972	15,990
賞与引当金	42,211	16,956
その他	199,426	145,338
流動負債合計	1,417,155	1,041,638
固定負債		
退職給付に係る負債	280,216	306,404
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	548,416	520,502
固定負債合計	837,632	835,907
負債合計	2,254,788	1,877,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	917,784	970,627
自己株式	3,706	3,707
株主資本合計	1,645,482	1,698,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,485
繰延ヘッジ損益	2,164	870
土地再評価差額金	1,153,683	1,181,598
為替換算調整勘定	11,777	35,452
その他の包括利益累計額合計	1,164,703	1,148,500
非支配株主持分	6,645	6,101
純資産合計	2,816,830	2,852,926
負債純資産合計	5,071,618	4,730,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月26日 至平成27年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月26日 至平成28年12月25日)
売上高	5,026,295	4,458,740
売上原価	4,201,709	3,587,606
売上総利益	824,586	871,133
販売費及び一般管理費	678,177	704,698
営業利益	146,408	166,435
営業外収益		
受取利息	1,709	1,597
受取配当金	319	300
為替差益	-	2,180
受取手数料	2,314	1,146
その他	1,001	1,032
営業外収益合計	5,345	6,256
営業外費用		
支払利息	5,157	2,835
手形売却損	1,757	1,590
為替差損	12,490	-
その他	590	296
営業外費用合計	19,995	4,722
経常利益	131,757	167,970
税金等調整前四半期純利益	131,757	167,970
法人税、住民税及び事業税	41,644	54,793
法人税等調整額	19,293	10,023
法人税等合計	60,938	64,817
四半期純利益	70,819	103,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	921	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,898	101,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月26日 至平成27年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月26日 至平成28年12月25日)
四半期純利益	70,819	103,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	78
繰延ヘッジ損益	4,763	3,058
為替換算調整勘定	50,364	48,105
土地再評価差額金	-	27,914
退職給付に係る調整額	7,328	-
その他の包括利益合計	48,428	17,054
四半期包括利益	22,390	86,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,423	85,540
非支配株主に係る四半期包括利益	32	557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月26日に開始する連結会計年度および平成30年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,993千円減少し、法人税等調整額が5,028千円、その他有価証券評価差額金が35千円、それぞれ増加いたします。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,914千円減少し、土地再評価差額金が同額増加いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月25日)
受取手形	-	13,128千円
支払手形	-	262

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月26日 至平成27年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月26日 至平成28年12月25日)
減価償却費	52,111千円	55,074千円
のれんの償却額	25,069	22,173

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月26日 至平成27年12月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,124	2	平成27年3月25日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月26日 至平成28年12月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,899	2.5	平成28年3月25日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月26日 至平成27年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月26日 至平成28年12月25日)
1株当たり四半期純利益金額	3円57銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	69,898	101,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	69,898	101,743
普通株式の期中平均株式数(株)	19,561,061	19,559,781

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成28年3月26日から平成29年3月25日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月26日から平成28年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月26日から平成28年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成28年12月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。